

2022年度 ESG説明会

2023年3月8日

オムロン株式会社

本日のAgenda

1. オムロンが目指す 企業理念経営と企業価値の最大化

代表取締役社長 CEO
山田 義仁

2. サステナブルな社会への貢献を通じた 「社会価値」と「経済価値」の創出

執行役員常務 グローバルインベスター&ブランド
コミュニケーション本部長 兼 サステナビリティ推進担当*
井垣 勉

3. 非財務目標達成に向けた取り組み

サステナビリティ推進室 室長
劉 越

4. 人的創造性の向上

執行役員専務 CHRO*
富田 雅彦

1. オムロンが目指す 企業理念経営と企業価値の最大化

オムロンの「社憲」

社憲

「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」

創業者が社憲に込めた想い

「事業を通じて社会の発展に貢献する」という企業の公器性

「自らが社会を変える先駆けとなる」という決意

オムロンの成長の軌跡

創業以来、多くのイノベーションを創出し、オムロンは着実に成長。
一方、企業規模の拡大に伴い、徐々に成長力が低下

【オムロンが創出した世界初製品の一例】



無接点近接スイッチ



自動改札システム

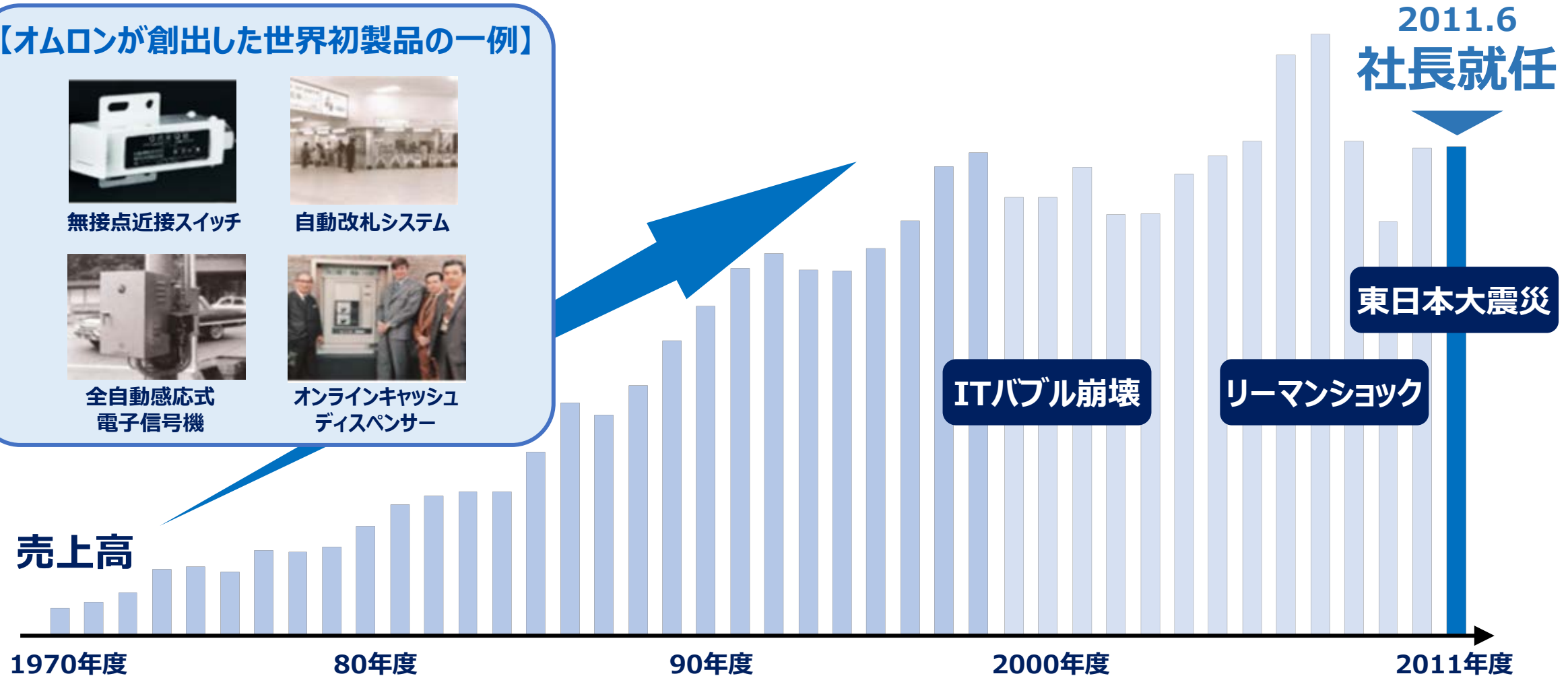


全自動感應式
電子信号機



オンラインキャッシュ
ディスペンサー

売上高



“強いオムロン”の実現に向けて

強いオムロンの実現に向け、“稼ぐ力の強化”、“企業理念の浸透”に取り組む

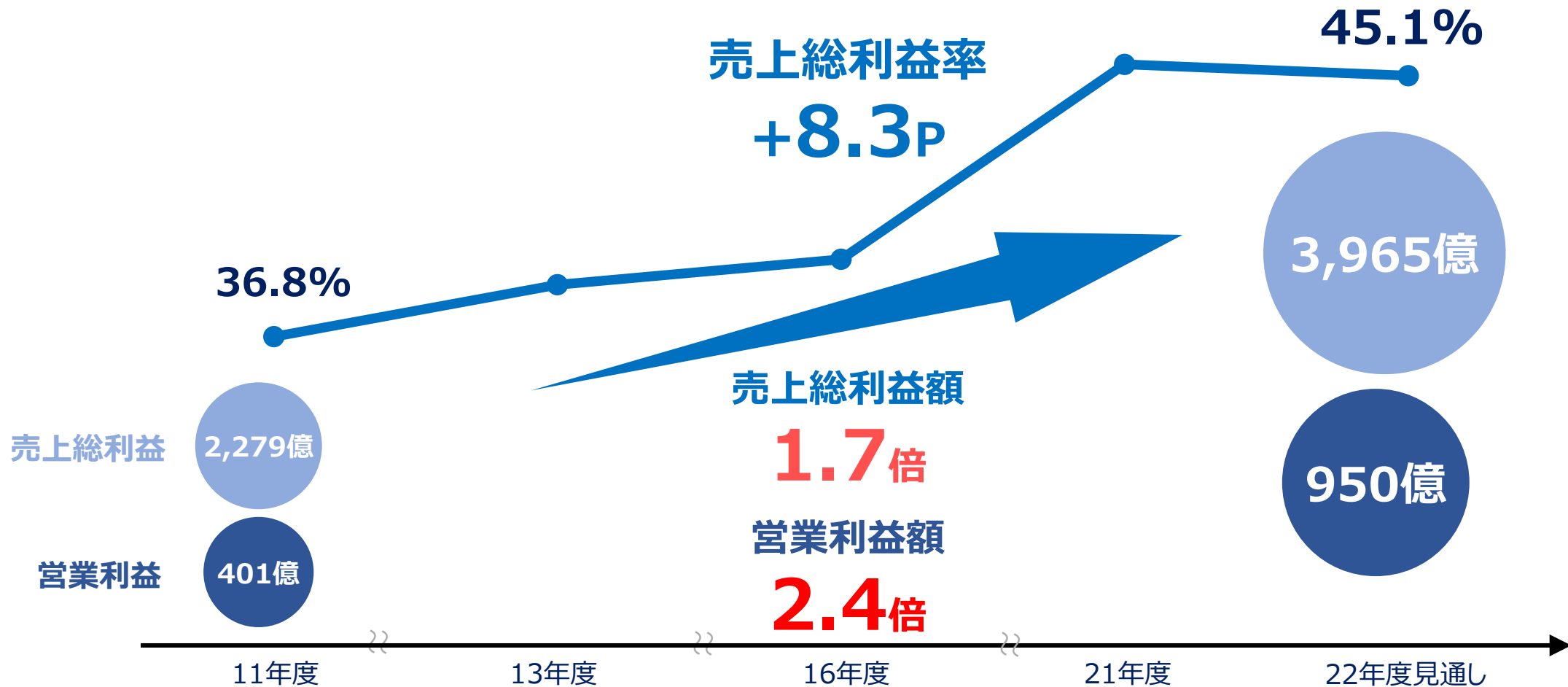
“稼ぐ力”の強化

“企業理念の浸透”

“稼ぐ力”の強化

“売上総利益率”を経営目標に掲げ、稼ぐ力を大幅に強化。売上総利益額・営業利益額も拡大

売上総利益（額・率）・営業利益額の推移



経営の基盤となっている「企業理念」

企業理念を2015年に改定。2022年に定款へ組み込んだ

Our Mission

(社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にする価値観

・ソーシャルニーズの創造

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

・絶えざるチャレンジ

私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

・人間性の尊重

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

**いかに現場に企業理念を浸透させ、
共鳴を呼び起こすことができるか？**

企業理念浸透への取り組み

企業理念を現場に浸透・共鳴させる様々な活動を推進。その“実践”がオムロンの成長を支えている

トップメッセージ



企業理念ダイアログ



The OMRON
Global Awards(TOGA)



社長車座



エンゲージメント サーベイ



企業理念 職場対話



The OMRON Global Awards (TOGA)



The OMRON Global Awards

SF 2030

Shaping the Future 2030

人が生きるオートメーションで
ソーシャルニーズを創造し続ける



オムロンが目指す企業価値の最大化

「社会価値」と「経済価値」両方の創出を実現することで、
企業価値の最大化を目指す

企業価値最大化

社会価値

サステナブルな社会への貢献

経済価値

オムロンの力強い成長

次の10年間で、オムロンが取り組む社会的課題

オムロンが捉える社会的課題は、社会インパクトが大きく、自社の強みが活かせる
「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」

カーボンニュートラルの実現



デジタル化社会の実現

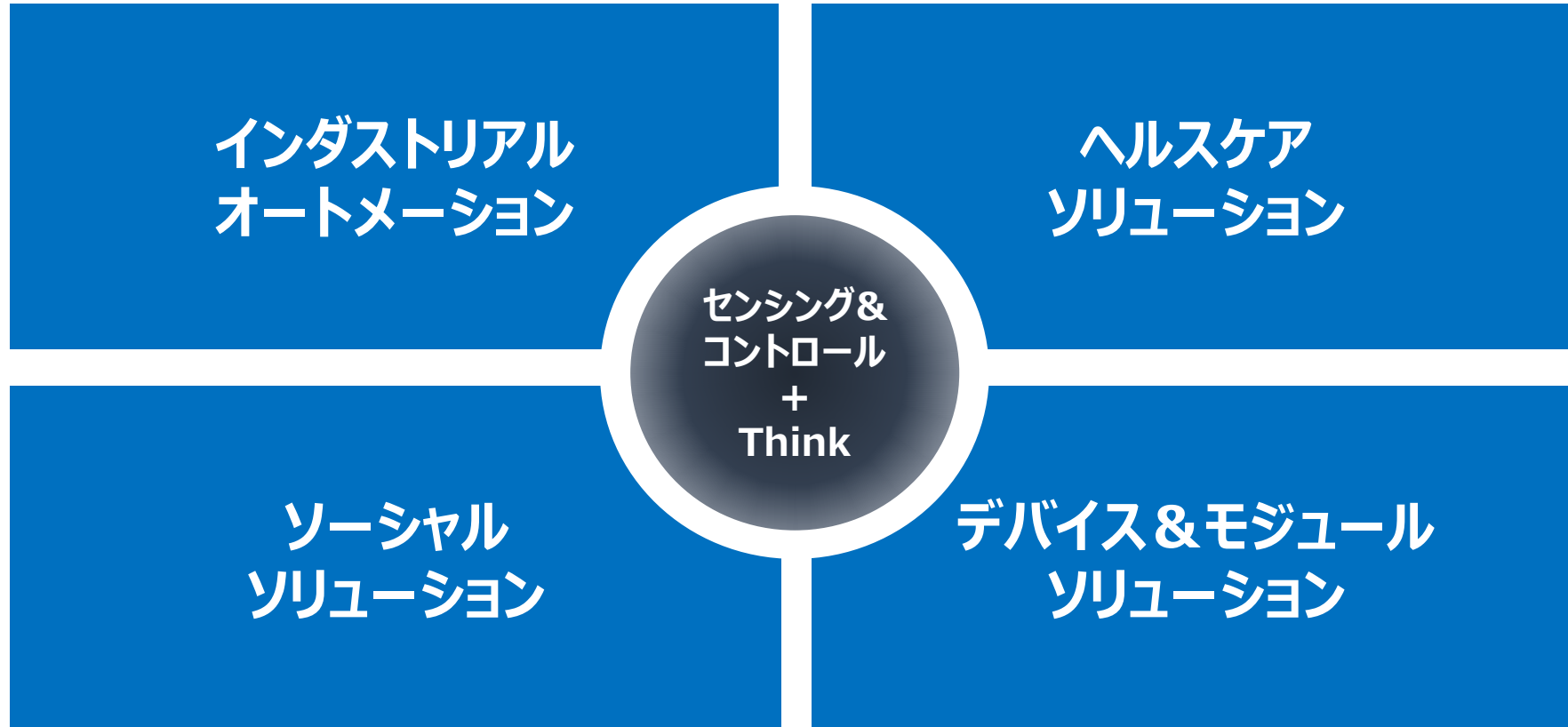


健康寿命の延伸



社会価値を創出する4つのドメイン

社会的課題の解決に向けて、4ドメインで、事業を通じて社会価値を創出する



オムロンが描く2030年の社会



2. サステナブルな社会への貢献を通じた 「社会価値」と「経済価値」の創出

SF2030における「事業を通じた社会的課題の解決」

社会的課題の解決に向けて、4ドメインで、事業を通じて社会価値を創出する

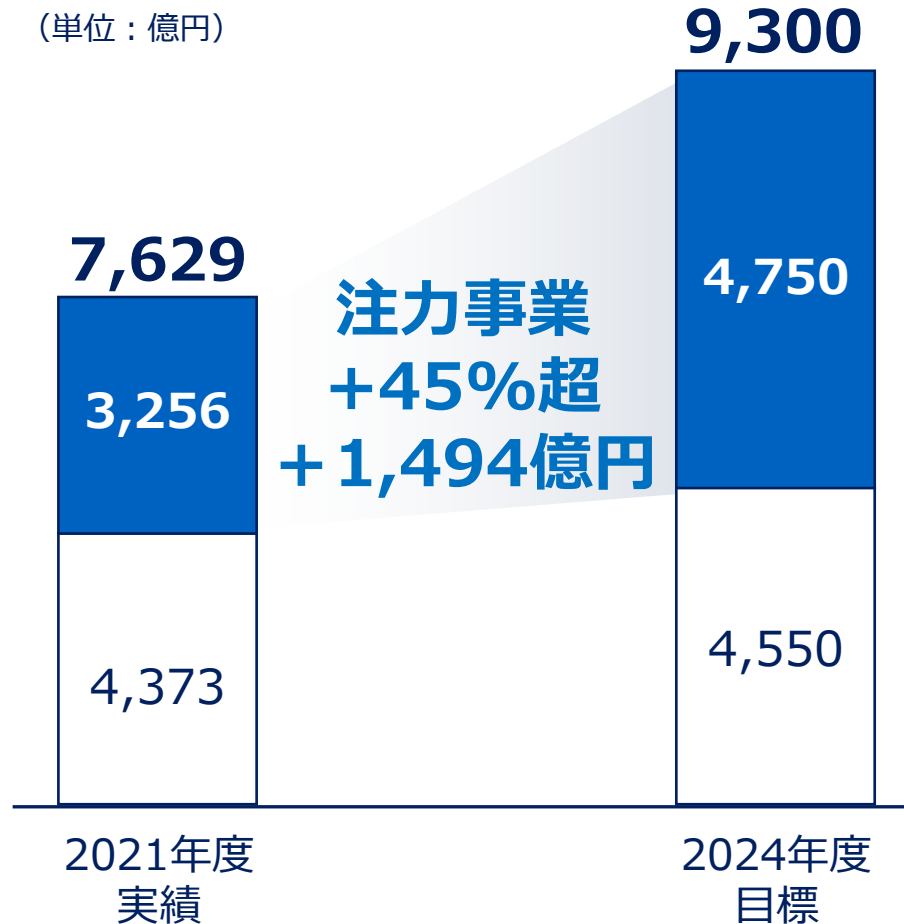
社会的課題 ドメイン・【コア事業】	カーボンニュートラルの実現	デジタル化社会の実現	健康寿命の延伸
インダストリアル オートメーション 【制御機器事業（IAB）】	「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献		
ヘルスケア ソリューション 【ヘルスケア事業（HCB）】			「循環器疾患の “ゼロイベント”」への貢献
ソーシャル ソリューション 【社会システム事業（SSB）】	「再生可能エネルギーの普及・効率的利用と デジタル社会のインフラ持続性」への貢献		
デバイス&モジュール ソリューション 【電子部品事業（DMB）】	「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献		

社会価値を経済価値につなげる

社会的課題を解決する「注力事業」がグループの成長を牽引する

注力事業の売上増加額と伸び率（2021年度比）

	注力事業	売上増加額 (21年度比)
制御機器事業 (IAB)	デジタル、環境モビリティ (NEV) 食品&日用品、医療、物流	+ 860億円
ヘルスケア事業 (HCB)	循環器、呼吸器、 ペインマネジメント、遠隔診療サービス	+ 480億円
社会システム事業 (SSB)	再生可能エネルギー制御 (住宅・産業)、 マネジメント&サービス	+ 120億円
電子部品事業 (DMB)	DC機器、高周波機器	+ 30億円



「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献する“2つのアプローチ”

1

顧客や社会に対する 自社商品・サービスの提供を通じた カーボンニュートラルの推進



2

自社拠点における カーボンニュートラルの推進



製造業を取り巻く状況

高まる
社会的要求

持続可能な社会の実現に向けた、サステナブルなモノづくりの実現

新たな変化

世界の分断・地政学リスクを踏まえたサプライチェーンの再編・再構築
→ 競争力の維持向上に向けた自国への生産回帰

解決が求められる、モノづくりの課題

要求品質
の高まり



脱炭素/
環境負荷の低減



深刻な
人手不足



熟練技術者
の不足



急峻な設備の
立ち上げ



「EP100」とは

CLIMATE GROUP
EP100

EP100は、“100% Energy Productivity” の略称。
国際環境NPO法人「The Climate Group」が主催し、
事業活動の「エネルギー生産性」を倍増させることを目標に
掲げる企業が参加する、国際企業イニシアチブ。



エネルギー生産性の向上

「エネルギー生産性の向上」は、企業の脱炭素・環境負荷低減を加速する。
付加価値向上と消費エネルギー削減の両立を、
製造現場における脱炭素取組みの本丸と捉え取組んでいく



村田製作所様とのエネルギー生産性向上に向けた共創

これまでに国内複数拠点にて、エネルギー削減のポテンシャルを算出。
今後、エネルギー生産性ソリューションの導入を通じて生産現場の省エネを加速する

【～22年度】

国内複数拠点での現場診断の実施

現地調査を通じたクリーンルームの
エネルギー削減ポテンシャルの算出



【23年度～】

オムロンの3つの提供価値

エネルギー生産性ソリューション

- ① エネルギー情報の常時見える化
- ② データ分析とコンサルティング
- ③ 革新アプリによる最適な電力制御

muRata

生産現場における
省エネと生産性向上
の両立

「カーボンニュートラル社会の実現」に貢献する“2つのアプローチ”

1

顧客や社会に対する
自社商品・サービスの提供を通じた
カーボンニュートラルの推進



2

自社拠点における
カーボンニュートラルの推進

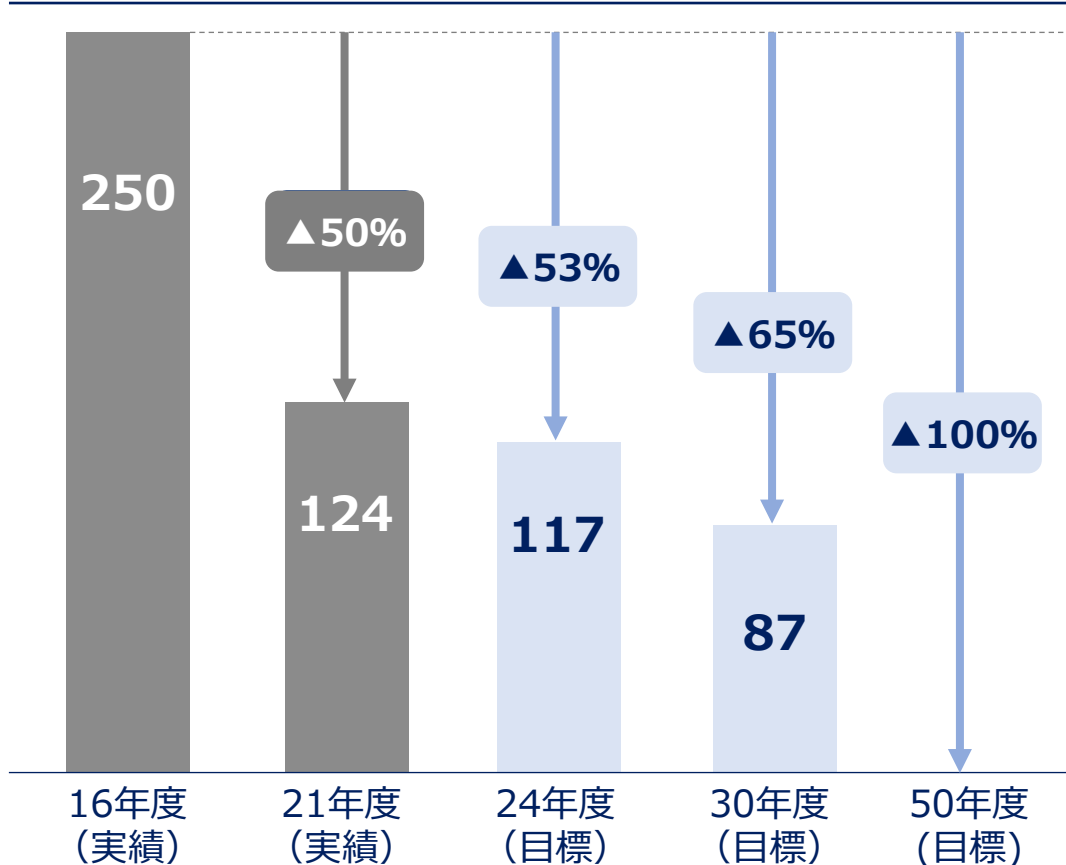


自社拠点におけるカーボンニュートラルの推進（Scope1・2）

2050年までに温室効果ガス排出量をゼロにすることを目指し、
24年度には基準年（16年度）比53%削減、30年度に65%削減を目標として設定。
SF 1st Stageでは、国内全拠点のカーボンゼロ実現などに取り組む

GHG排出量削減目標

単位：kt-CO2



SF 1st Stage 対象と取り組み目標

国内

全76拠点のカーボンゼロ*の実現

- 創エネ・省エネ拡大
- 社会システム事業のエネルギー事業で得るJクレジットの活用

グローバル

全拠点への創エネ・省エネの拡大

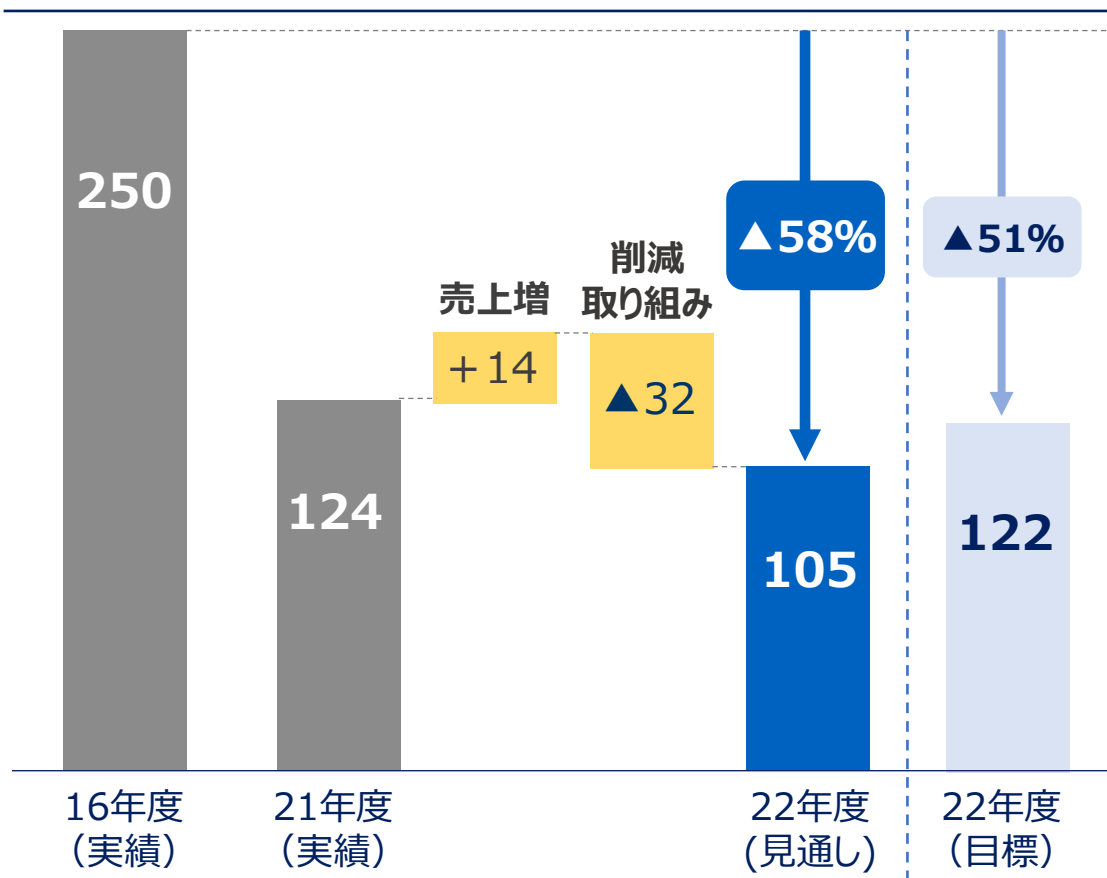
- 生産拠点での省エネ設備の更新
- 太陽光自家発電の新設 等

* 生産13拠点、非生産（本社・研究開発・販売）63拠点における自社の電力使用により排出されるGHG（Scope2）が対象

22年度 取り組みの進捗 (Scope1・2)

オムロンカーボンゼロに向けた取り組みが加速。
今年度のGHG排出量 (Scope1・2) は、掲げた削減目標を大きく超えて進捗

GHG排出量 22年度見通し 単位: kt-CO2



22年度 取り組みの進捗

国内

- カーボンゼロ* 拠点数
22年度目標: 9拠点 → 見通し: 10拠点
- IAB生産性ソリューションのグループ内展開
 - 自己託送の開始 (京阪奈イノベーションセンタ)
 - 事業で得るJクレジットの活用拡大

グローバル

- 創エネ・省エネの取り組み拡大
- 再エネ電力の調達 (マレーシア)
 - 太陽光発電設備の新設 (中国)
 - 各生産工場内における省エネ拡大

* 生産13拠点、非生産 (本社・研究開発・販売) 63拠点における自社の電力使用により排出されるGHG (Scope2) が対象

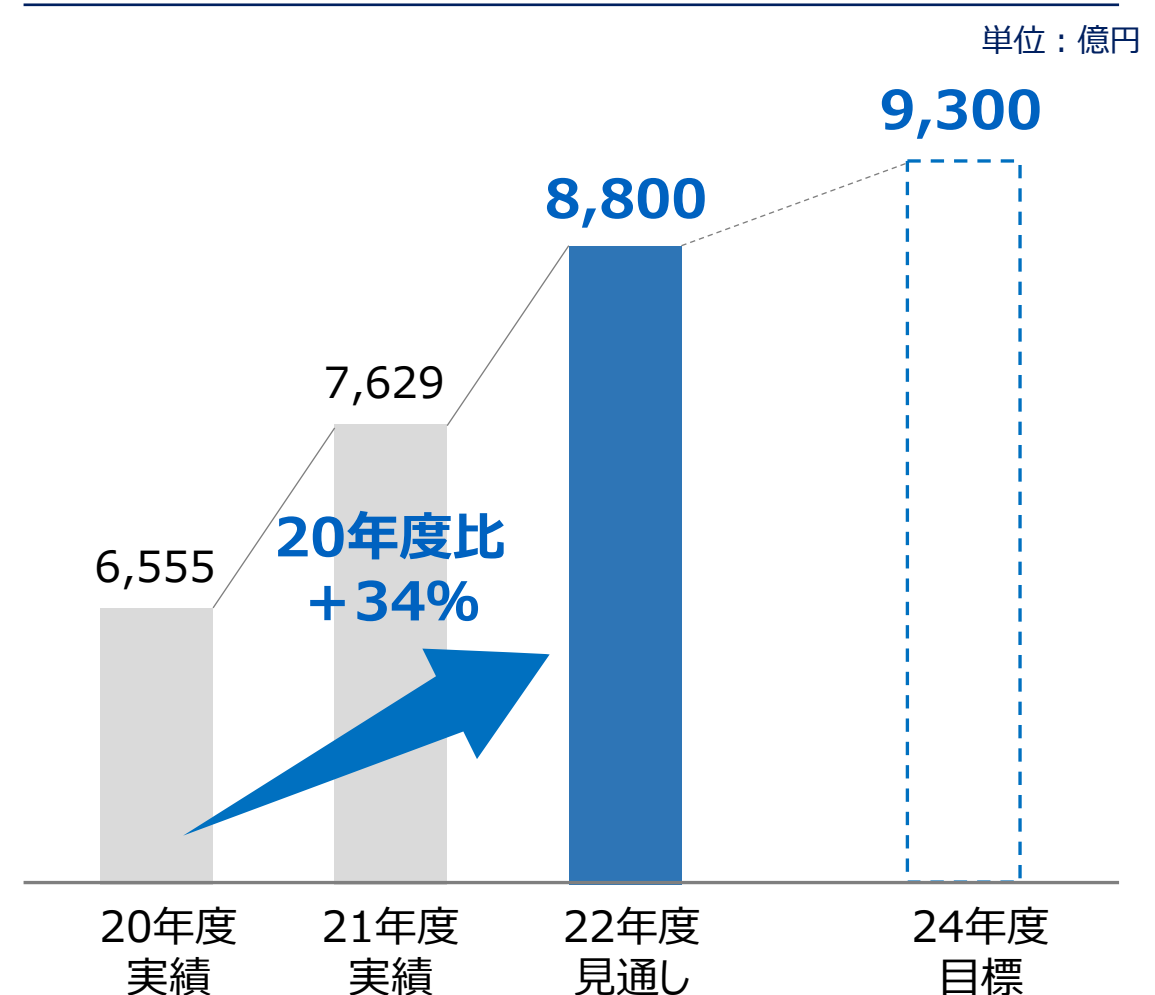
社会価値KPIと財務価値の拡大

各事業の社会価値KPIは着実に前進。
 お客様の本質的課題に対しソリューションを提供し続けることで力強い成長を遂げていく

社会価値KPI 進捗状況

	24年度目標	22年度目標に対する 達成率*
IAB	i-Automation! 採用顧客数 5,000社 (21年度比2倍)	112%
HCB	グローバル血圧計販売台数 9,400万台 (3年累計)	87%
	遠隔診療サービス利用者 60万人 (累計)	72%
SSB	エネルギーマネジメント機器接続台数 5万台 (3年累計)	150%
DMB	新エネルギー・高速通信の普及に貢献する製品販売	100%
	・DC機器向け製品 6千万個 (3年累計) ・高周波機器向け製品 1億7千万個 (3年累計)	

売上推移



3. 非財務目標達成に向けた取り組み

SF2030：非財務目標（24年度達成目標）

1. 3つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高*1を2021年度比+45%成長させる
 2. グローバル女性マネージャー比率18%以上を実現する
 3. 海外28拠点での障がい者雇用の実現と日本国内の障がい者雇用率3%を継続する
 4. Scope1・2でのGHG排出量を2016年度比53%削減を実現する
 5. 国内全76拠点*2のカーボンゼロ*3を実現する
 6. UNGP*4に沿った人権デューデリジェンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムを構築する
 7. サステナビリティの取り組みを着実に実践し続け、DJSI Worldに選定され続ける
 8. 多様な人財の能力を引き出すマネジメントトレーニングをグローバル管理職が100%受講する
 9. DXの基礎知識となる統計、データ分析、AIなどの研修プログラムを全エリアに導入する
 10. デジタルツールの駆使により、ペーパー使用量を2019年度比50%超削減する
- + 1. 各リージョンのトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言し、実行を継続する

社員投票
による設定

*1 「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」に繋がる注力事業の売上高

*2 生産13拠点、非生産(本社・研究開発・販売)63拠点 *3 自社の電力使用により排出されるGHG(Scope2)が対象 *4 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」

非財務目標 FY24目標に対する進捗

非財務目標

進捗状況 (22年度末見込)

1. 3つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高を2021年度比+45%成長させる	+15%成長
2. グローバル女性マネージャー比率18%以上を実現する	女性マネージャー比率 16.8%
3. ・海外28拠点での障がい者雇用の実現 ・日本国内の障がい者雇用率3%の継続	28拠点達成 3.11%
4. Scope1・2でのGHG排出量の2016年度比53%削減を実現する	58%削減
5. 国内全76拠点のカーボンゼロを実現する	10拠点 (計画超過)
6. UNGPに沿った人権デューデリジエンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムを構築する	計画通り進捗
7. サステナビリティの取り組みを着実に実践し続け、DJSI Worldに選定され続ける	22年度 選定
8. 多様な人財の能力を引き出すマネジメントトレーニングをグローバル管理職が100%受講する	46%受講済
9. DXの基礎となる統計、データ分析、AIなどの研修プログラムを全エリアに導入する	計画通り進捗
10. デジタルツールの駆使により、ペーパー使用量を2019年度比50%超削減する	計画通り進捗
+1. 各リージョンのトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言し、実行を継続する	22年度 宣言・実行

非財務目標「+1」 各リージョンの地域社会に対するコミットメント

地域社会へのコミットメント

米州

- 社員一人ひとりの多様な価値観に基づく、各地域の課題解決に根差したボランティア活動を実施する

欧州

- 障がい者や社会的弱者（難民やマイノリティグループなど）のエンプロイアビリティの向上をサポートする

アジア

- エリア内各国の地域社会のニーズに基づくボランティア活動を実施する
- 障がいのある人や恵まれない人が、技術やスキルを習得し、就労能力を高めるためのインターンシッププログラムを実施する

中華圏

- 貧困エリアでの教育格差を是正するため、学校への図書室の設置やパソコンの寄贈などのボランティア活動に取り組む

韓国

- 健康増進、人手不足解消、経済的弱者支援につながるボランティア活動を実施する

日本

- リアルとリモートの活用により、どこからでも地域社会貢献に参加できる環境を整備し、社員一人ひとりの価値観に基づく、地域のボランティア活動に取り組む

オムロン中国：子どもの教育機会格差の是正に向けた取り組み

農村部の教育支援に貢献することで、公平な教育を実現し、豊かで持続可能な社会を目指す

地域社会の課題

都市部と農村部との間の
教育格差が深刻化



オムロンの取り組み

- 小学校に約45,000冊の児童書を寄贈
- 学用品寄付や学校現場への訪問活動を予定



4. 人的創造性の向上

オムロンのダイバーシティ&インクルージョン（D&I）

オムロンの考える「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）」とは、価値創造を実現する鍵

Diversity

“より良い社会づくり”へ挑戦する
多様な人たちを惹きつける

&

Inclusion

一人ひとりの情熱と能力を解放し、
多様な意見をぶつけ合うことで
イノベーションを創造し
成果を分かち合う

求める 人財像

- ・社会的課題の解決を志す人財
- ・志の実現に向けて、スペシャリティを自ら磨き続ける人財
- ・チームを大切にし、自らリーダーシップを発揮する人財

人的創造性の考え方

オムロンでは、人財に積極的な投資を行い、より大きな付加価値を創造することで、人的創造性を向上させていく

人的創造性

+7%

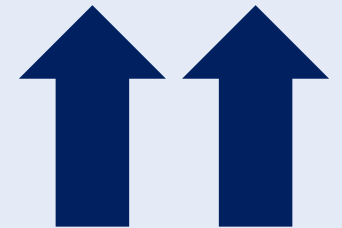
2024年度目標
(21年度比)

=

付加価値額

市場に向けて創り
届けた価値の大きさ

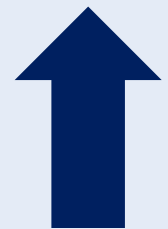
+22%



人件費総額

価値を創出する
人財への投資の大きさ

+15%



人的創造性を高める3つのポイント

人的創造性
の向上を実現
するポイント

1

人財の
最適な配置

事業の成長領域に人財を配置し、
会社と社員のパフォーマンスを向上させる

2

人財の
能力獲得・強化

事業戦略を実行するために必要な能力の獲得、
能力強化のための育成プログラムの準備、
経験の場の提供

3

保有能力の
発揮

社員が持つ多様な能力を
最大限発揮できる環境づくり

人財の能力獲得・強化：オムロン サイニックエックス（OSX）

OSXは、革新的技術を創出するだけでなく、社会実装までを描く研究拠点。
より良い社会をつくりたいという志を持つ、「最先端領域のトップ人財」が集まる

OMRON SINIC X

Mission

近未来の社会に必要な革新的技術を創出し、
社会実装を具体化するための全体像をデザインする

知能情報処理

Dr. 牛久 祥孝



画像認識

Dr. 橋本 敦史



学習理論

Dr. 小津野 将



取締役

Prof. 栗原 聡
(慶應義塾大学)



各分野の第一人者で構成される研究者集団

OSXに人財が集まる理由

研究者の共感を呼び起こす
OSXのミッション

研究者のポテンシャルを引き出す
働く環境

イノベーションを加速させる
社外との共創

保有能力の発揮：社員と対話するエンゲージメントサーベイ(VOICE)

VOICEを通じて2016年から社員一人ひとりの声を吸い上げ、
経営が、社員が活躍できる環境づくりに取り組み続けている

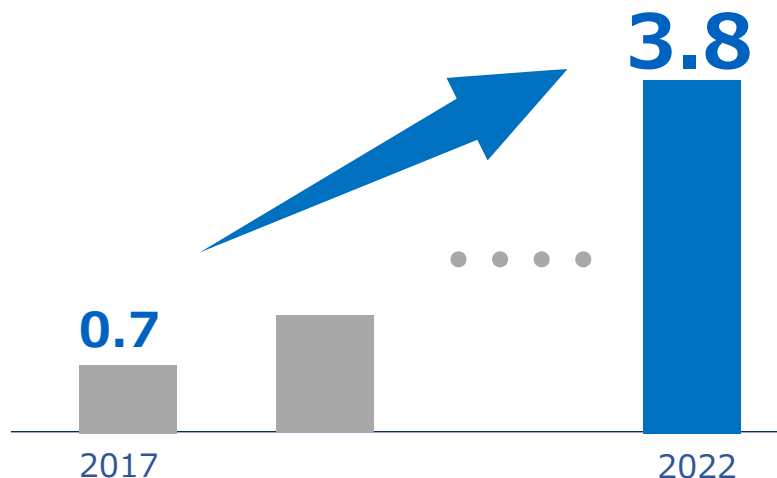
VOICEに対する社員の反応

【FY22実績】

回答率；91%

フリーコメント；3.8万件

【フリーコメント数の推移】



VOICEを起点とした取り組み

- コーポレートシステム刷新の着手
- ヘルスケア事業における設計プロセス電子化
- JOB型をベースとした人事評価制度の見直し
- 360度フィードバックによる管理職の課題抽出とトレーニング実施

SF1st Stage 人財施策

人財施策の取り組みを重層的に進め、オムロンのパフォーマンス向上を実現していく

人財施策の進化

1st Stage目標

22年度目標 に対する進捗状況

多様な人を
惹きつける

情熱と能力を
解放し
イノベーションを
創造する

共創と成果を
共有する仕組み

価値創造をリードする専門人財のグローバルでの採用

人財ポートフォリオ
充足率*

22年度計画通り充足

グローバル重要ポジションの現地化推進

現地比率：80%以上

80%以上

次世代リーダーの育成による女性活躍の推進

グローバル女性管理職比率
18%以上

16.8%

キャリア・雇用形態・働き方の多様な選択肢の拡充

VOICE SEI
70P以上

76P

成長意欲のある人財への投資

人財開発投資
3年累計額60億円

22年度計画比：98%

役割責任・スペシャリティを定めるジョブ型人事制度

ジョブ型人事制度
導入完了

計画通り進捗

成長と挑戦を後押しする“応援文化”の醸成

VOICE&360°FB
該当スコア

該当スコア 計画超過

社会的課題解決の成果を分かち合う取組み・制度

・TOGAの進化
・グローバルのマネージャー層への
業績連動株式報酬制度導入

・TOGA参加者133%
・株式報酬制度導入完了

*単年度ごとに設定

OMRON